

事業名		住居表示維持管理					事業コード	1037001	計画コード	1-1-1			
款	02	総務費			項	03	戸籍住民基本台帳費			目	03	住居表示費	
所属名(部局・課)		市民環境部				戸籍住民課				担当名		住民担当	
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成										

1. 事業の概要

事業の対象	対象地域
意図・目的	整然とした住居表示を整備することで、郵便物や宅配便の誤配を防いだり、緊急の場合の案内をわかりやすくするなど、公共の福祉を向上させるため。
活動概要	対象地域の現地調査による住居表示の適切な管理、住居表示台帳の整備及び街区表示板等の更新を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	住居表示維持管理世帯数	世帯	0	0	7796	—	—	—	
	②	住居表示付定数	件	182	218	216	—	—	—	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	109	108	321		114	不用額
		決算額		千円	99	108	320		1	
		財源内訳	一般財源		千円	99	108		320	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	99.7%
成果の説明	住居表示は、住居や事務所・事業所・その他施設の所在地の表し方を、土地の地番による表示から、建物に番号(住居番号)をつけ、住所を分かりやすく、探しやすい表示にすることにより、市民生活の向上を図ることを目的としており、表示を維持管理していくことで、市民サービスを向上させる。 街区表示板や住居表示プレート等の管理や台帳の整備を行う住居表示維持管理委託事業については、平成24年度より先送りとなっていて、「①住居表示維持管理世帯数」の実績値は0だった。令和5年度は、新倉1丁目及び新倉2丁目の住居表示台帳(黒台帳)の複製を行ったため、「①住居表示維持管理世帯数」の実績値に新倉1丁目及び新倉2丁目の世帯数の合計を計上した。									

3. 事業の課題

課題	区画整理等が進み、今後も街の区画が変化していく中で、地域によっては住居表示を行った当初から管理台帳の変更や、街区表示板等の欠落があっても修正が追いついていない現状がある。住居表示の維持管理業務委託等による表示の更新や管理台帳の整備もしくは電算化など、維持管理体制の見直しが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	当事業は、市内の表示を分かりやすく維持管理・整備することで、安全な街づくり及び市民生活の向上を図ることを目的としている。街区表示板、住居表示プレート等の管理や台帳の整備等を行う住居表示維持管理委託事業については、平成16年11月1日に住居表示を実施した区域を含め、今後維持管理対象区域の確認及び業務実施のサイクルを検討していく。

事業名		白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援					事業コード	1178504	計画コード	1-1-2	
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	02	土地区画整理費	
所属名(部局・課)		都市整備部			都市整備課				担当名	区画整理担当	
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

1. 事業の概要

事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者
意図・目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進する。
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
	①	仮換地指定面積			%	100	100	100	100	100
②	整備面積の拡大(公共施設整備進捗率)			%	87.3	87.4	87.4	87.4	93.9	96.8
③	事業費ベースの進捗率			%	81.5	83.0	85.6	85.5	88.8	92.0
④	道路整備延長			m	2,603.8	2,603.8	2,603.8	2,603.8	2,696.8	2,799.8
⑤	使用収益開始率			%	83.5	86.8	90.3	90.3	91.0	91.0
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円	280,360	200,000	273,867		285,815	不用額
		決算額		千円	280,360	200,000	273,867			
		一般財源		千円	180,360	150,000	172,335		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	100,000	50,000	101,532		100.0%	
成果の説明	・令和5年度は、造成工事を実施し、使用収益開始率が3.5%上昇し、90.3%となった。 ・事務所用地返還に伴う原状回復工事(事務所解体、整地等)等を実施し、進捗率が2.6%上昇し、85.6%となった。									

3. 事業の課題

課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期に公共施設の整備を進めることが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		建築業務				事業コード	1169001	計画コード	1-1-3		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
所属名(部局・課)		都市整備部			建築課			担当名	開発指導担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

1. 事業の概要

事業の対象	①和光市内の開発行為、②和光市内の建築物等、③分譲マンションの所有者
意図・目的	①秩序ある開発と良質な宅地水準の確保する ②安全で法に適合した状態の確保する ③分譲マンションを適正に維持管理できるようサポートする
活動概要	①都市計画法等に基づく相談・調査・審査・検査・指導等を行う ②建築基準法等に基づく相談・調査・審査・検査・指導等を行う ③マンション管理問題無料個別相談を行う

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	意見書提出件数	件	5	3	2	—	—	—		
	②	あっせん件数	件	0	0	0	—	—	—		
	③	まちづくり条例に基づく完了検査	%	100	100	100	—	—	—		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,369	11,633	11,866		19,944	不用額	
		決算額		千円	1,020	8,868	8,255			3,611	
		財源内訳	一般財源		千円	887	5,087		5,703		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	133	3,781		2,552		69.6%
成果の説明	(計画内容と成果)										
	1 建築基準法に基づく申請受付・確認・指定										
	(1) 建築確認申請等の件数					(2) 完了検査申請等の件数					
	建築確認		計画通知	建築物		工作物					
	—		2	3		—					
	2 屋外広告物許可件数										
	新規許可			更新許可	変更許可	計画認定					
	7			20	4	29					
	3 長期優良住宅建築等計画認定等件数										
	4 低炭素建築物新築等計画認定件数					5 分譲マンション管理問題相談件数					
	計画認定		個別相談								
	—		9								
6 開発行為許可申請等の受付状況											
(1) 都市計画法第29条の許可申請件数											
共同住宅等		専用住宅	その他								
6		4	4								
(2) まちづくり条例に基づく開発行為等協議書の提出件数											
共同住宅等		専用住宅	事務所	その他							
11		4	5	3							

3. 事業の課題

課題	良好なまちづくりを図るため市民と事業者双方が開発行為によるよりよいまちづくりに関して理解を深めていく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	まちづくり条例、都市計画法、建築基準法に基づき行われる開発行為等について適正に審査、調査、指導を行っていく。

事業名		住宅・建築物耐震改修				事業コード	1169002	計画コード	1-1-4		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
所属名(部局・課)		都市整備部			建築課			担当名	審査住宅担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

1. 事業の概要

事業の対象	建築確認を取得して昭和56年5月31日以前に着工された自ら居住する戸建又は、分譲集合住宅を所有する市民。
意図・目的	耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、地震の際の住宅の倒壊による直接的被害、他の建物への被害及び避難路・輸送路の閉塞等の二次的被害の軽減を図る。
活動概要	耐震診断・改修補助を受けようとする者の申請に基づき、適合条件を審査の上適合者を決定し、適合者が適正な耐震診断・改修を受けた費用の一部を補助する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市内住宅耐震化率	%	97	97	97	97	－	－		
	②	耐震診断・改修等相談件数	件	5	6	8	5	－	－		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,000	1,000	1,000		1,000	不用額	
		決算額		千円	442	656	544			456	
		財源内訳	一般財源		千円	195	438			423	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	247	218			121	54.4%
成果の説明	(計画内容と成果)										
	既存住宅耐震診断・改修補助実績										
	＜ 耐震診断補助										
			件数	助成額							
	住宅		1	100,000							
	(2) 耐震改修補助										
			件数	助成額							
	住宅		－	0							
	(3) 既存ブロック塀等補助										
			件数	補助額							
	撤去		5	444,000							
耐震化についての意識啓発を、広報、市ホームページ等を利用して引き続き実施した。											

3. 事業の課題

課題	特になし。
----	-------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	地震災害時の地域の安全を守るために、耐震性の低い住宅等の耐震化を支援していく。

事業名			駅北口土地区画整理推進(駅北)					事業コード	4002020	計画コード	1-1-5				
款	02	区画整理事業費			項	01	事業費					目	01	土地区画整理事業費	
所属名(部局・課)			都市整備部			駅北口まちづくり事務所					担当名		換地担当		
施策			1-1	安心して暮らせる住居環境の形成											

1. 事業の概要

事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者
意図・目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	土地区画整理審議会開催回数	回	2	2	2	8	8	5		
	②	使用収益の開始率	%	26.3	28.1	30.1	55.2	68.3	81.3		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	945,700	767,917	1,297,841		1,100,339	不用額	
		決算額		千円	782,418	529,182	1,151,899			145,942	
		財源内訳	一般財源		千円	415,320	308,041		477,843		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	367,098	221,141		674,056		88.8%
成果の説明	(計画内容と成果) 土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。										
	1. 建物移転等補償業務委託 建物、付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。 調査業務委託 9業務 2. 工事実施設計業務委託 令和5年度及び令和6年度以降に工事を予定している道路工事等の各種、詳細設計について工事発注図書の設計を行った。 設計協議一式、歩道詳細設計12.50m、道路詳細設計歩道有125.93m、道路詳細設計歩道無15.80m、 報告書作成一式 3. 画地確定測量等業務委託 令和5年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。 基準点測量0点、水準点測量0点、街区点測量(画地点と同時に)49点、街区点測量32点、画地点測量23点、街区コンクリート杭設置13点、街区金属鈑設置1点、画地コンクリート杭設置15点、画地金属鈑設置11点 【続きあり】										

3. 事業の課題

課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

成果の説明(続き)

4. 污水管新設工事業務委託

地区内に設置する污水管新設工事について工事費を負担した。
23中央分区枝線工事(区6-2号線他)(内径200mm L=62.49m)

5. 区画道路築造他工事

区8-1号線外街路築造他工事(工事延長50.10m)
区4.8-1号線街路築造他工事(工事延長16.22m)
北口駅前線外街路築造他工事(工事延長52.70m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和5年度末 累計)30.1%

※繰越明許費

(令和5年度繰越明許費)

令和5年度予算2,916,000円を令和6年度に繰越明許し、令和6年度予算として2,756,873円を実施予定

事業名		駅北口地区高度利用化推進					事業コード	1185005	計画コード	1-1-6				
款	08	土木費			項	03	都市計画費				目	06	開発推進費	
所属名(部局・課)		都市整備部				駅北口まちづくり事務所					担当名	高度利用化推進担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成											

1. 事業の概要

事業の対象	「和光市駅北口土地区画整理事業」における駅前広場を中心とするエリアの地権者
意図・目的	まちの玄関口である駅の拠点性の向上と、高い交通利便性を活かしたまちづくりを推進するため、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、市街地再開発事業を推進する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	地権者勉強会等開催回数(個別ヒアリング含む)	回	18	22	32	—	—	—		
	②	地権者合意形成率	%	83	87	100	100	—	—		
	③	(仮称)和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定	%	10	40	100	100	—	—		
	④	和光市駅北地区第一種市街地再開発事業組合設立認可・事業計画認可	%	—	—	—	—	—	100		
	⑤	事業進捗率(補助金ベース)	%	—	—	—	—	2	3		
費用	事業費	予算額		千円	5,968	4,780	13,097		249,504	不用額	
		決算額		千円	5,605	4,596	12,970			127	
		財源内訳	一般財源		千円	5,605	4,596		12,970		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		99.0%
成果の説明	1. 対象地権者23名のうち15名により令和3年12月19日に和光市駅北口地区市街地再開発準備組合が設立され、事務局として総会2回、理事会13回の会議運営支援を行った。 さらに、高度利用化検討区域全体への情報共有として、まちづくり協議会ニュースを2回発行した。										
	2. 関係地権者への対応 高度利用化による土地の共同化ではなく、個別の土地での利用を希望する地権者に対して、事業協力者(前 検討パートナー)と協力し、代替候補地の希望状況の確認や、生活再建パターン提案等を行うための個別ヒアリングを9回実施した。 再開発参加意向の関係地権者について事業進捗に係る合意が得られた。										
	3. 市街地再開発事業に関連する都市計画の決定・変更 令和6年3月28日付で和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業等、関連する6つの都市計画の決定及び変更を行った。										

3. 事業の課題

課題	高度利用化の実現に向けて、市街地再開発事業に係る関係機関協議や土地区画整理事業との調整を進めると共に、勉強会等開催による関係地権者への説明を重ねることにより、早期の事業進捗を図ることが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市街地再開発事業の施行者である準備組合と連携し、引き続き高度利用化の早期実現を目指す。

事業名		公園管理					事業コード	1181002	計画コード	1-2-1			
款	08	土木費			項	03	都市計画費			目	04	公園費	
所属名(部局・課)		都市整備部				公園みどり課				担当名		公園緑地担当	
施策		1-2	計画的な公園の整備と維持管理の充実										

1. 事業の概要

事業の対象	公園利用者
意図・目的	市民が憩い、集い、遊ぶ場所として利用できるよう、適正な管理を図る。
活動概要	公園の清掃、樹木管理、除草、トイレ清掃等の維持管理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	修繕件数	件	55	33	44	45	45	45		
	②	維持管理件数	件	62	61	62	64	65	65		
	③	樹木剪定件数	件	32	36	37	40	40	40		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	90,748	95,420	97,833		101,496	不用額	
		決算額		千円	87,359	93,440	96,629			1,204	
		財源内訳	一般財源		千円	86,636	93,227		94,704		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	723	213		1,925		98.8%
成果の説明	市内62箇所(東京外環自動車道幸魂橋耐震補強工事に伴い道路占用許可の効力が一部停止され、公園を一時閉鎖中の2箇所を含む)の公園広場等の園地清掃、トイレ清掃、樹木剪定等について定期的な維持管理を行った。 令和5年4月に、「こしのうえ公園」の供用を開始した。										

3. 事業の課題

課題	土地区画整理事業やまちづくり条例に伴う小規模公園の新設により、維持管理費が増えている。また、公園の近隣住民からの植栽管理や騒音、公園利用に対するマナー等の苦情もあり、公園サポーター制度の拡充や指定管理者制度等、公園管理のあり方の検討が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	公園の維持管理費は小規模公園の増加や老朽化に併せて年々増加傾向である。計画的な維持管理に努めるとともに、今後、増加が見込まれるランニングコストの削減に努める必要がある。

事業名		給配水施設及び管路の計画的な更新					事業コード	-	計画コード	1-3-1
款					項		目			
所属名(部局・課)		上下水道部			水道施設課			担当名	水道施設担当	
施策		1-3	安全な水の安定供給							

1. 事業の概要

事業の対象	水道利用者
意図・目的	老朽化した管路や地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路に更新する。
活動概要	和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、老朽化した管路や地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路へ計画的に更新する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	管路耐震化率	%	60.8	55.1	55.8	55.9	56.5	57.3		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	200,640	212,537	397,925		432,080	不用額	
		決算額		千円	155,073	186,616	268,122			129,803	
		財源内訳	一般財源		千円	155,073	186,616		268,122		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		67.4%
成果の説明	和光市水道ビジョン、施設更新計画などに基づき老朽管の更新、管路の耐震化を実施する。和光市の耐震化率は、全国・県内平均より高くなっているものの、災害はいつ発生するのかは解らないので、より早期の耐震化100%を目指す必要がある。										

3. 事業の課題

課題	上記事業を確実に実施するためには、予算の確保に加え、職員の人員確保が大きな課題である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	安心安全な水道水を有事にも安定して供給するためには、適切な時期に施設の更新並びに耐震化をはかる必要がある。

事業名		雨水排水設備の整備					事業コード	-		計画コード	1-4-1
款			項			目					
所属名(部局・課)		上下水道部			下水道課			担当名	下水道施設担当		
施策		1-4	公共下水道の維持管理								

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住、在勤者
意図・目的	公共下水道の適切な維持・管理に努め、雨水排水施設の更なる整備を進めることにより、大量降雨による浸水被害を軽減する。
活動概要	雨水を有効かつ適切に処理するため、雨水管未整備地区に管渠の布設を行う。 雨水排水施設の適切な維持管理を行い、機能を良好な状態に保つ。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	雨水管布設延長	m	31,551	32,166	32,166	32,166	32,166	32,166		
	②	雨水整備率	%	50.7	51.4	48.8	48.8	48.8	48.8		
	③	雨水ポンプ施設故障回数	回	0	0	0	0	0	0		
	④										
	⑤										
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円	28,975	505,134	27,013		7,310	不用額	
		決算額		千円	4,204	392,447	14,183			12,830	
			一般財源		千円	143	865	475			執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	4,061	391,582	13,708			52.5%
成果の説明	(計画内容と成果) 大量降雨による浸水被害を軽減させるため、雨水管未整備地区に管渠の布設を行う。 雨水排水施設の機能を良好な状態に保つため、適切な維持管理を行う。 1 雨水幹線等整備工事 22越戸川16排水区整備工事(市道222号線):(布設延長L=329.60m、強化プラスチック複合管φ800、整備面積3.68ha) 21谷中川第4号雨水幹線整備工事:(布設延長L=285.71m、φ1500泥濃式推進工、L=12.8mφ1500開削工、整備面積1.93ha) 2 雨水整備率 整備済面積403.61ha÷事業計画面積827.01ha×100=雨水整備率48.8%(令和6年1月 事業計画面積変更 785.61→827.01ha) 3 雨水ポンプ施設故障回数 下水道ポンプ施設維持管理業務委託(雨水) ポンプ施設点検 年1回 白子川第2排水区ポンプゲート保守点検業務委託 中央ゲート点検 隔年1回										

3. 事業の課題

課題	雨水排水施設の整備は莫大な費用と時間を要するため、関係機関と連携し、効率的な雨水対策を図ることが必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業内容及び施工箇所は適切と考える。他課と連携を図り、水害への対策を円滑に進めていく。

事業名		スマート自治体推進					事業コード	1020509	計画コード	1-5-1			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費	
所属名(部局・課)		総務部				デジタル推進課					担当名	デジタル統計担当	
施策		1-5	行政窓口サービスの向上										

1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、市民等の利便性の向上を図る。
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	LINE公式アカウント登録者数	人	8,339	10,227	12,102	11,000	13,000	14,000	
	②	新設申請・予約・投稿機能数	種類	18	18	23	19	26	29	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	2,681	2,114	2,312		3,277	不用額
		決算額		千円	1,762	2,100	2,292		20	
		財源内訳	一般財源		千円	82	2,100		2,292	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,680	0		0	99.1%
成果の説明	【LINE公式アカウントにおける申請手続等】									
	(1) 運用している機能 ① 申請機能:トーク機能を使用し、様々な申請手続を行うことができるもの ② 予約機能:窓口相談時間等の予約ができるもの ③ 検索機能:ごみの分別方法等、検索ができる機能 ④ 通報機能:道路、公園、不法投棄の通報ができる機能 ⑤ 動物被害に関する機能:各種動物被害に関する手続き、目撃情報、被害報告等ができる機能 (2) 令和5年度における運用実績 ① 申請機能:国民健康保険の加入・脱退等の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居予定の連絡、就学相談の申込み、自治会加入申請、犬の注射済票の交付・再交付(※1) ② 予約機能:図書館ブックスタートの予約、保育園入園申込窓口の予約、保育の仕事オンライン就活相談の予約(※2) ③ 検索機能:ごみの分別、循環バスの検索 ④ 通報機能:道路に関する通報(※3)、公園に関する通報(※3)、不法投棄の通報(※4) ⑤ 動物被害に関する機能:アライグマの目撃情報・被害報告(※4)、動物の死体回収依頼(※4)、スズメバチの巣の撤去依頼(※4) ⑥ 証明書発行機能:課税証明書・住民票の写しの発行(令和6年3月終了) (※1: 令和5年9月開始、※2: 令和5年11月開始、※3: 令和6年1月開始、※4: 令和6年3月開始) (3) 備考 証明書発行機能は、令和5年度から開始したコンビニ交付サービスにより件数が減少したため、取扱いを終了									

3. 事業の課題

課題	オンライン申請には、LINEによる申請と電子申請を利用した2種類があり、申請内容の差別化と申請項目の拡充が課題として挙げられる。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、LINE申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。

事業名		OA化推進					事業コード	1019001	計画コード	1-5-2			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	05	文書費	
所属名(部局・課)		総務部				デジタル推進課				担当名	情報システム担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上										

1. 事業の概要

事業の対象	オンラインで手続を行う市民、OA機器、OA機器を利用した職員
意図・目的	インターネット経由で市民が市役所に来ることなく、行政手続や各種申込みができるようにする。また、一般行政職員に一人一台のパソコンを配置する。OA機器の安定稼動により効率的な執務環境の維持管理を行う。
活動概要	各種システムのリース、保守、管理を行う。また、OA機器のリース、保守、管理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	電子申請件数	件	11,443	18,544	15,847	12,800	12,800	13,000		
	②	電子申請受付可能手続数	件	104	229	232	150	150	160		
	③	施設予約システム対象施設	件	14	15	15	28	28	28		
	④	セキュリティ研修受講率	%	97.6	100.0	95.0	100	100	100		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	79,326	80,349	92,722		153,949	不用額	
		決算額		千円	73,093	76,169	89,258			3,464	
		財源内訳	一般財源		千円	71,936	76,169			89,258	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,157	0			0	96.3%
成果の説明	電子申請システム及び公共施設予約システムを運用し、インターネットにおいて行政手続や公共施設の予約ができるサービスを安定的に提供した。利用実績は、次のとおり。 1 電子申請システム利用件数 15,847 件 電子申請利用件数について、一般家庭粗大ごみ収集の申込、一時保育利用、変更、キャンセルの申込、水道使用の開始、中止届の利用が多い。 電子申請利用も住民サービスとして浸透し、利用頻度が高まっているが、現在LINE申請も推進しており申請の内容によってフォームを使い分けているため、申請件数としては前年より減少している。 2 公共施設予約システムを利用した抽選、予約申込等利用件数 40,496件(前年度 41,408件 前年比約 2 %減) 対象施設数は、全15施設。 予約の受付を行わない空き状況の情報提供のみを行っている施設(勤労青少年ホーム、総合児童センター音楽スタジオ、学校体育館・校庭等)は13施設である。 公共施設予約システムで確認できる施設を合計すると、28施設がシステム対象施設となる。 3 セキュリティ研修 全職員を対象としたセキュリティ研修を実施し、職員のセキュリティ意識を高めた。未受講者には別の方法で研修を受けてもらうようフォローアップを行った。										

3. 事業の課題

課題	オンライン申請には、LINEによる申請と電子申請を利用した2種類があり、申請フォームの使い分けと申請項目の拡充が課題として挙げられる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	電子申請については、利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、電子申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。

事業名		マイナポイント申込支援					事業コード	1019050	計画コード	1-5-3	
款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	05	文書費
所属名(部局・課)		総務部			デジタル推進課				担当名	情報システム担当	
施策		1-5	行政窓口サービスの向上								

1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	令和2年9月から国が実施しているマイナポイント付与サービスの申込みに関し、手続きに必要なパソコン、スマートフォン等を保持していない方や、手順方法が分からず付与が受けられない方を支援し、マイナポイントの付与を受けられるようにする。
活動概要	マイナポイント申込支援を行う。マイナポイントに係る周知を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	マイナポイント予約・申込支援	件数	3,482	21,049	5,146	5,000	－	－		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	6,641	10,960	12,504		0	不用額	
		決算額		千円	4,931	10,039	5,765			6,739	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	4,931	10,039		5,765		46.1%
成果の説明	マイナポイントの申込支援窓口を設置し、市民のマイナポイント申込をする際のサポートや支援業務を安定的に提供した。 (マイナポイントの申込期限は令和5年9月末まで。)										
	1 マイナポイントの申込支援窓口 市役所の開庁時間に合わせ、土曜日、日曜日の休日開庁にも対応。 支援員は常時2名を配置。 新型コロナウイルスによる影響に配慮しながら、マイナポイント申込ができるように支援を行った。 2 マイナポイントに係る周知 市のホームページ及び広報、市公式SNSを通じ、広く市民に周知。 広報は紙面の都合に合わせ、戸籍住民課とも調整を図り掲載。 戸籍住民課とも連携し、マイナンバーカード交付の際にも、マイナポイントの周知を積極的に行った。 ・ホームページ 常時掲載(随時内容更新) ・広報 R5年度 3回(6月、8月、9月) ・市公式SNS(ツイッター・LINE) 1回(5月)										

3. 事業の課題

課題	特になし。
----	-------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)

事業名		賦課業務						事業コード	1031001	計画コード	1-5-4	
款	02	総務費			項	02	徴税費		目	02	課税費	
所属名(部局・課)		総務部				課税課				担当名	諸税担当・住民税担当 資産税担当	
施策		1-5	行政窓口サービスの向上									

1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する個人、市内に事務所等を有する法人、固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者、市内を定置場とする軽自動車の所有者及び市内に営業所があるたばこ小売販売業者へたばこを売り渡した卸売販売業者
意図・目的	適正かつ公平な課税を行い、税財源を安定させる。
活動概要	税目毎に申告及び現地調査により課税客体を把握し、地方税法等に基づき課税額を算出し、納税義務者に納税通知書を発送する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市税現年課税分調定額	万円	1,587,906	1,643,851	1,680,357	1,623,003	1,628,174	1,630,000		
	②	市の当初予算現額に占める上記調定額の割合	%	56.3	58.7	53.3	59.0	54.0	55		
	③	電子申告率(給与支払報告書)	%	69.8	73.2	74.6	75.0	76.0	78		
	④	電子申告率(法人市民税申告書)	%	82.7	76.8	72.6	78.0	74.0	75		
	⑤	電子申告率(償却資産申告書)	%	64.0	69.7	71.8	70.0	72.0	73		
費用	事業費	予算額		千円	36,829	49,301	51,972		56,296	不用額	
		決算額		千円	35,044	46,861	48,568			3,404	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	35,044	46,861		48,568		93.5%
成果の説明	賦課業務は市の自主財源確保の根幹であり、その事務の基本は適正・公平な課税である。課税額は、景気動向や税制改正等に左右されるものであり、納税者に対しては課税や申告についての周知・説明を行っている。また、申告や調査により、適正・公正な課税を行っている。今後は、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムによる国・県・市町村間の連携やマイナポータルの運用、電子申告等の普及等により、簡素で効率的な方法で、正確で公平な課税を行うことが求められる。										

3. 事業の課題

課題	効率化や正確さを期するため、デジタルトランスフォーメーションを進めていく。
----	---------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き適正・公平な課税に努める。

事業名		賦課業務					事業コード	2003001	計画コード	1-5-5				
款	01	総務費			項	02	徴収費				目	01	賦課徴収費	
所属名(部局・課)		健康部			保険年金課					担当名		国民健康保険担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上											

1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	国民健康保険財政を健全に維持する。
活動概要	国民健康保険被保険者の所得・資産・加入者数等を把握し、国民健康保険税の賦課決定を行い納税義務者(世帯主)に納税通知書を発送する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	現年度調定額	千円	1,601,395	1,606,866	1,557,487	－	－	－		
	②	国保当初予算に占める現年度調定額の割合	%	25.2	25.3	24.5	26.0	27.0	27.0		
	③	納税義務者(世帯主)	人	9,706	9,463	9,339	－	－	－		
	④	被保険者数	人	13,912	13,256	13,055	－	－	－		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	6,096	6,945	4,321		6,271	不用額	
		決算額		千円	5,964	6,440	3,425			896	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,964	6,440		3,425		79.3%
成果の説明	医療の高度化や高齢化に伴い医療費が増加しており国民健康保険の財政運営は厳しいものとなっている。また度重なる制度の改正により複雑化しており、被保険者に丁寧な説明を行いながら理解を求め納税の意識を高めていくことが重要である。										
	給付に見合う財源確保のため、低所得者へ配慮を行いながら、適正かつ公正な賦課業務を行うことができた。										

3. 事業の課題

課題	第3期埼玉県国民健康保険運営方針に基づく、令和9年度からの保険税の準統一に向けて段階的に市町村標準保険税率に近づける必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	和光市国民健康保険ヘルスプランに基づき、税率改正を行い準統一に向けて国保財政の安定化をはかる。

事業名		戸籍住民基本台帳業務				事業コード	1036001	計画コード	1-5-6		
款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
所属名(部局・課)		市民環境部			戸籍住民課			担当名	戸籍担当・住民担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上								

1. 事業の概要

事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人
意図・目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②新たな在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う

2. 事業の実績

活動実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	戸籍関係届出事件数	件	3,252	3,282	3,309	—	—	—
②	証明交付等取扱件数	件	91,975	92,064	93,500	—	—	—
③	住民異動者数(転入)	人	6,921	7,460	7,807	—	—	—
④	住民異動者数(転出)	人	7,742	7,159	7,125	—	—	—
⑤	一般旅券申請数	件	527	1,682	2,866	—	—	—

費用

事業費	予算額		千円	173,956	130,658	122,778		151,922	不用額	
	決算額		千円	127,569	119,984	109,446			13,332	
	財源内訳	一般財源		千円	60,254	63,946		62,353		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	67,315	56,038		47,093		89.1%

成果の説明

戸籍簿、住民基本台帳システム等には、セキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報管理し流出しないように努め、また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等を中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。

(1) 戸籍関係届出事件数

出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計
805	10	34	8	733	159	
戸籍法 77条の2		死亡	入籍	転籍	その他	
68		869	97	401	125	

(2) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完
554	398	2	0
その他	合計		
4	958		

(3) 印鑑登録 申請・廃止件数

登録	3,561件
廃止	3,121件

【続きあり】

3. 事業の課題

課題	戸籍及び住民基本台帳は、身分・居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載や適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。また、個人番号カードや一般旅券の交付に関する事務等も並行して行う中で、幅広い窓口サービスを安定して迅速に行えるよう、人材育成や窓口レイアウトを含めた事務体制を改善する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	正確性を確保しつつ、サービスの提供を迅速に行っていけるよう、窓口事務の効率化を図っていく。

(4) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	
転入届	5,495
転出届	4,829
転居届	974
世帯主変更	849
職権修正	1,441
違反通知	56
合計	13,644

(5) 証明等交付取扱通数

①本庁・出張所交付数

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸籍	6,046	2,171	210	123	125	8,675
除籍	540	303	41	12	9	905
受理証明書	654	36	0	3	0	693
届出書の写し	86	8	0	0	0	94
戸籍記載事項証明書	59	81	16	4	6	166
戸籍一部事項証明書	0	—	—	—	—	0
額縁用受理証明書	4	—	—	—	—	4
除籍	3,690	390	21	22	21	4,144
除籍	88	0	1	1	0	90
広域戸籍全部事項証明	249	66	12	3	4	334
広域除籍全部事項証明	26	2	2	0	1	31
広域除籍改製原簿本	209	40	10	4	5	268
住民票	14,053	4,188	536	370	278	19,425
住民票	12,881	5,176	808	492	430	19,787
戸籍附票	2,015	131	10	6	2	2,164
印鑑証明書	8,406	6,302	877	679	670	16,934
印鑑再登録	360	136	—	—	—	496
諸証明	1,131	569	64	49	49	1,862
住民票補助簿閲覧	31	—	—	—	—	31
臨時運行許可証	441	—	—	—	—	441
税証明	0	3,041	401	253	187	3,882
広域交付住民票全員	21	—	—	—	—	21
広域交付住民票個人	22	—	—	—	—	22
海外申請	1	—	—	—	—	1
個人番号カード(再交付)	785	—	—	—	—	785
公的個人認証(電子証明)	782	—	—	—	—	782
合計	52,580	22,640	3,009	2,021	1,787	82,037

②LINE申請の住民票交付数

交付数	19(住民票全員17、住民票個人2)
-----	--------------------

③コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数

住民票交付数	7,437
印鑑証明書交付数	4,007

①②③合算

本庁・出張所・LINE・コンビニ交付合算	93,500
----------------------	--------

(6) 市税等収納件数

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	5,293	895	87	198	6,473
保育料	—	41	4	12	17	74
介護保険料	—	898	129	20	41	1,088
後期高齢者医療保険料	—	634	103	14	52	803
交通災害共済	118	72	10	6	13	219
その他手数料	0	108	4	2	1	115
合計	118	7,046	1,145	141	322	8,772

(7) 一般旅券の申請及び交付件数

申請件数	2,866
交付件数	2,971

(8) 個人番号カードの発行件数（R6.3.31現在）

申請数	76,275(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	66,849

事業名		葬儀費用助成					事業コード	1038001	計画コード	1-5-7	
款	02	総務費			項	03	戸籍住民基本台帳費		目	02	葬祭事業費
所属名(部局・課)		市民環境部				戸籍住民課			担当名	住民担当	
施策		1-5	行政窓口サービスの向上								

1. 事業の概要

事業の対象	市委託葬儀社を利用して執り行われる葬儀で、和光市に住民登録している死亡者若しくは施主。
意図・目的	市民の経済的負担を軽減し、心のこもった葬儀を安心して行うことができるようにする。
活動概要	市民葬儀執行に際し、1件4万円を助成する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市民葬儀執行件数	件	148	181	145	－	－	－		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	5,940	7,240	6,800		7,200	不用額	
		決算額		千円	5,940	7,240	5,800			1,000	
		財源内訳	一般財源		千円	5,940	7,240		5,800		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		85.3%
成果の説明	市民の葬儀に際し、市が一定の仕様と金額を定め、その費用の一部を負担することによって、市民への生活支援・費用軽減を目的として実施している。「亡くなられた方に礼をつくし、安価な費用で心のこもった葬儀を安心して行う」という目的は、市民の中に浸透しており利用も定着している。										

3. 事業の課題

課題	各市における葬儀に対する助成内容(斎場の有無、火葬場の有無)が異なることから、単純に助成金額のみでの比較はできないが、一定数の利用があることから、市民要望は高いものと認識している。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	当制度は明確な価格設定の中で、市民が安心して葬儀を行うことができるよう生活支援を目的としている。今後も他市の葬儀に対する助成内容や、時代にあった葬儀の在り方について情報を収集し、市民からの要望に答える葬儀の助成を行っていく。

事業名		行政苦情等調整						事業コード	1020620	計画コード	1-5-8		
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	09	市民相談費	
所属名(部局・課)		市民環境部				市民活動推進課				担当名	相談消費者担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上										

1. 事業の概要

事業の対象	市の機関の業務執行等について利害関係を有する者
意図・目的	市政に関する苦情等の申し立てを公正かつ中立な立場で処理し、市政に対する信頼の向上を図る。
活動概要	申し立てを行った者と市の機関との調整を行い、市の機関に対し意見を述べ、若しくは是正の措置を講じるよう勧告し、又は原因が制度そのものに起因すると認めるときは制度の改善に関する提言を行う。 行政苦情等調整委員2名・予備調整委員1名。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	申立件数	件	0	0	0	—	—	—		
	②	調整実施件数	件	0	0	0	—	—	—		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	74	74	74		74	不用額	
		決算額		千円	1	0	1			73	
		財源内訳	一般財源		千円	1	0		1		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		1.4%
成果の説明	行政苦情等調整委員委嘱のため、交通費のみ発生した。										
	※類似の制度として、総務省の「行政相談」があり、総務省に委嘱された和光市の行政相談委員2名が毎月第2水曜日に対応している。										

3. 事業の課題

課題	行政苦情等調整委員の要件として、人格が高潔で社会的信望が厚く、地方行政等に関し優れた識見を有することが挙げられており、その担い手を確保することが困難である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市政に関する苦情等の申し立てを公正かつ中立な立場で処理することにより、市政に対する一層の信頼が得られるため、今後も事業を継続していく。

事業名		ごみ広域処理					事業コード	1147030	計画コード	1-6-1				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	01	清掃総務費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	資源リサイクル担当			
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	市民が排出する一般廃棄物
意図・目的	ごみ処理施設の安定的な稼働と、持続可能な循環型社会の形成に向けて、広域による効率的なごみ処理体制を構築する。
活動概要	平成30年8月に朝霞市と締結した「ごみ広域処理に関する基本合意書」に基づき、老朽化した清掃センターの建替えを、朝霞市と共同で進める。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	共同処理の事業主体設立	団体	1	1	1	－	－	1	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	118,142	316,016	328,353		250,886	不用額
		決算額		千円	118,142	316,016	328,353		0	
		財源内訳	一般財源		千円	118,142	316,016		328,353	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	100.0%
成果の説明	令和2年6月26日 朝霞市議会において、朝霞和光資源循環組合について議決									
	令和2年6月30日 和光市議会において、朝霞和光資源循環組合について議決									
	令和2年8月17日 埼玉県知事から組合設立許可									
	令和2年10月1日 朝霞和光資源循環組合設立									

3. 事業の課題

課題	特になし。
----	-------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	朝霞和光資源循環組合が令和2年10月1日に設立されたため、以降の朝霞市との広域によるごみ処理に関する事務については、朝霞和光循環組合へ構成市が負担金を負担した上で、組合が行う。

事業名		廃棄物収集運搬					事業コード	1147001	計画コード	1-6-2				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	資源リサイクル担当			
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	家庭ごみを排出する世帯
意図・目的	効率的・衛生的にごみを収集することで、市民生活の衛生状況を向上させる。
活動概要	家庭より排出される燃やすごみ、びん、缶、その他ごみ、有害ごみ、プラスチック、ペットボトル、紙布類、粗大ごみを委託業者により収集する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市内人口(3月末現在)	人	83,199	83,599	84,378	94,000	94,000	94,000		
	②	家庭系ごみ(資源ごみ含む)の搬入量	t	18,466	17,885	17,319	17,800	17,000	17,000		
	③	家庭系ごみ(資源ごみ含む)でひとりが出すごみ日量	g/人・日	603	583	568	580	560	560		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	323,836	323,738	320,692		323,425	不用額	
		決算額		千円	319,588	316,279	318,536			2,156	
		財源内訳	一般財源		千円	312,076	309,387		311,658		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	7,512	6,892		6,878		99.3%
成果の説明	新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式により、令和2年度に大幅に増加していた家庭ごみの搬入量が一定の落ち着きが見られ、令和3年度以降の搬入量においては減少傾向にある。令和5年度においても前年度から566トンの減少となった。										

3. 事業の課題

課題	市内のごみ集積所は約2,600箇所以上となり、開発行為や集積所の分散化により増加している。 また、ごみ収集運搬業務を効率的かつ衛生的に行うためには、市内ごみ集積所の位置や地域の実情に精通し、苦情にも迅速に対応できる市内事業者へ委託し、実施する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	適切かつ確実な一般廃棄物の収集及び運搬に努めていく。

事業名		廃棄物処理・資源化						事業コード	1147003	計画コード	1-6-3				
款	04	衛生費				項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	資源リサイクル担当				
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進												

1. 事業の概要

事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)
意図・目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	資源化量(集団回収を含む)	t	6,168	5,819	5,705	7,000	7,000	7,000	
	②	最終処分場への搬入量	t	1,023	1,010	878	990	850	850	
	③	資源化量	t	5,445	5,177	5,124	6,000	6,000	6,000	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	186,498	188,324	184,304		183,419	不用額
		決算額		千円	174,207	173,935	166,907		執行率	17,397
		財源内訳	一般財源		千円	174,148	173,871			166,811
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	59	64			96
成果の説明	前年度に比べて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式による影響は少なくなり、資源化量は令和元年度実績並みとなった。									
	＜廃棄物の処理＞									
	ばいじんの埋立		682 t	不燃残渣の埋立		196 t				
	＜資源化実績＞									
	焼却灰の人工砂リサイクル		111 t	焼却灰のセメントリサイクル		440 t				
	焼却灰の再生砕石リサイクル		824 t	アルミリサイクル		121 t				
	びん類のリサイクル		534 t	非鉄リサイクル		30 t				
	鉄リサイクル		79 t	ダンボールリサイクル		737 t				
	紙パックリサイクル		3 t	布類リサイクル		130 t				
	新聞雑誌リサイクル		569 t	弱電有価物リサイクル		10 t				
	容器包装プラスチック再商品化		452 t	くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル		318 t				
	ペットボトル再商品化		285 t	ばいじんリサイクル		119 t				
その他プラスチック再商品化		72 t								
その他リサイクル		177 t								

3. 事業の課題

課題	ごみの搬入量が減少したことや、ばいじんの処理の一部をリサイクルルートに変更したことにより、最終処分場への搬入量は前年度より減少している。廃棄物の処理については、引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

事業名		不法投棄対策				事業コード	1147010	計画コード	1-6-4		
款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部			環境課			担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	市内の不法投棄物
意図・目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄看板の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。 また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																					
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																					
	①	不法投棄処理量	t	32	29	36	50	36	36																					
	②	不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	件	72	82	50	50	50	50																					
	③	家電リサイクル対象物の処理委託回数	回	1	1	1	1	1	1																					
	④																													
	⑤																													
	費用	事業費	予算額		千円	2,112	2,112	2,125		2,740	不用額																			
			決算額		千円	1,789	1,761	1,744		執行率																				
			財源内訳	一般財源		千円	1,789	1,761			1,744																			
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	0	0	82.1%																						
成果の説明	市民等の通報により、ごみ集積所の不法投棄物の収集を行い、処理業者に委託し適正に処理している。また、自治会を中心に市内清掃美化活動(クリーン・オブ・和光)を年3回実施し、市内不法投棄物を収集し、処理業者に委託することで適正に処理している。																													
	クリーン・オブ・和光																													
	<table><tr><td>日付</td><td>参加自治会数</td><td>参加人数(人)</td><td>回収ごみ量(t)</td></tr><tr><td>第1回 (6/18)</td><td>76</td><td>4,521</td><td>5.49</td></tr><tr><td>第2回 (11/19)</td><td>73</td><td>3,970</td><td>5.75</td></tr><tr><td>第3回 (2/25)</td><td>66</td><td>3,616</td><td>3.17</td></tr><tr><td>合計</td><td>215</td><td>12,107</td><td>14.41</td></tr></table>										日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)	第1回 (6/18)	76	4,521	5.49	第2回 (11/19)	73	3,970	5.75	第3回 (2/25)	66	3,616	3.17	合計	215	12,107	14.41
	日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)																										
	第1回 (6/18)	76	4,521	5.49																										
	第2回 (11/19)	73	3,970	5.75																										
	第3回 (2/25)	66	3,616	3.17																										
	合計	215	12,107	14.41																										

3. 事業の課題

課題	不法投棄の防止を図るため、その対策について周知徹底を図る必要がある。
----	------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	不法投棄物の処理量が前年度と比較して増加している。警察等とも連携しながら不法投棄の防止に努めていく必要がある。

事業名		廃棄物施設等整備				事業コード	1147051	計画コード	1-6-5		
款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部			環境課			担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	廃棄物ストックヤード
意図・目的	ごみ広域処理施設整備に伴い、現在使用している廃棄物のストックヤード等の機能移転を行う。
活動概要	廃棄物のストックヤード等で使用されている旧焼却場が、ごみ広域処理施設の整備予定地となっていることから、その機能移転のため、近隣市有地2箇所にストックヤード等を整備する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	整備されたストックヤード	箇所	－	0	2	2	－	－		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,878	44,438	72,270		0	不用額	
		決算額		千円	1,667	44,437	71,984			286	
		財源内訳	一般財源		千円	1,667	44,437		71,984		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		99.6%
成果の説明	令和6年3月 スtockヤード等整備工事完了										
	【備考】 令和4年度予算72, 270, 000円を5年度に繰越明許し、5年度事業として71, 983, 561円を実施										

3. 事業の課題

課題	特になし
----	------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	資源物ストックヤード及びプラスチックストックヤード完成のため事業完了

事業名		清掃センター管理運営						事業コード	1145001		計画コード	1-6-6	
款	04	衛生費			項	02	清掃費		目	01	清掃総務費		
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	清掃センター		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	市民の排出する一般廃棄物
意図・目的	遅滞なく、一般廃棄物の処理を行う。
活動概要	一般廃棄物を処理するために、清掃センターの管理運営を適切に行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	市民の直接搬入件数	件	32,130	30,839	30,812	34,885	33,500	32,000	
	②	清掃センターの開所日数	日	293	293	293	294	294	292	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円	16,760	17,785	17,831		21,816	不用額
		決算額		千円	15,887	16,757	16,513			1,318
		一般財源	千円	15,887	16,757	16,513			執行率	
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	
成果の説明	市民の粗大ごみや可燃ごみについて、直接清掃センターへの持ち込みを可能とすることで、迅速かつ適切に一般廃棄物の処理を行っている。									

3. 事業の課題

課題	朝霞和光資源循環組合が運営する新ごみ広域処理施設の準備が進む中、ごみの直接搬入受付を予約なしで当日行っている当市に対し、朝霞市では、土曜日の搬入については事前予約制で実施している。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市民の粗大ごみ等の直接搬入自体は継続するものの、新ごみ広域処理施設が稼働後に両市民が混乱しないよう受付手続等を統一するよう準備し、予め変更時期を周知する必要がある。

事業名		焼却施設運転管理					事業コード	1147002	計画コード	1-6-7				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名		清掃センター		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	市民の排出する一般廃棄物
意図・目的	遅滞なく、一般廃棄物の処理を行う。
活動概要	一般廃棄物を処理するために、焼却施設運転管理を適切に行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	点検回数	回	12	12	12	12	12	12	
	②	ごみの焼却量	t	19,598.0	19,051.0	19,376	17,962.0	17,583.5	17,328.3	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	305,282	338,318	332,933		389,904	不用額
		決算額		千円	295,536	323,926	316,913		16,020	
		財源内訳	一般財源		千円	202,726	229,173		222,666	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	92,810	94,753		94,247	95.2%
成果の説明	市民が排出する一般廃棄物を滞りなく焼却処理するために、施設の点検(クレーン等)を毎月行っている。 人口増加が続いているが、ごみ焼却量は横ばいの状況であり、安定稼働の確保に向けて適正なごみ処理が行われている。									
	焼却施設稼働日数 366日 粗大施設稼働日数 293日									

3. 事業の課題

課題	ごみ焼却量が横ばいの状況で、焼却施設が老朽化し、たびたび故障が発生しているため、安定的な運転管理が求められている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	年間の焼却炉稼働計画に基づき、不測の事態にならないよう点検等を実施し、適切なごみ処理体制を継続する。

事業名		環境保全対策業務					事業コード	1056001	計画コード	1-7-1				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当			
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	環境活動に関心のある市民、荒川河川敷で清掃活動をしているボランティア
意図・目的	環境施策を推進する。また、荒川河川敷から不法投棄物や散乱ごみをなくす。
活動概要	環境審議会の諮問事項として、環境保全に関する基本的事項について調査検討する。また、荒川河川敷の清掃活動をするにあたり、国土交通省等の関係団体と調整を図り、一斉清掃を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	環境審議会の開催日数	日	2	1	2	2	2	2	
	②	荒川河川敷一斉撤去参加者数	人	0	0	20	800	20	20	
	③	散乱ごみ回収量	kg	0	0	220	1,400	200	200	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	202	155	154		154	不用額
		決算額		千円	76	49	67		87	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	76	49		67	43.5%
成果の説明	環境審議会は令和5年度に2回開催し、環境基本計画実行計画の評価対象事業の見直しや条例改正(路上喫煙防止条例、墓地等の経営許可条例など)について諮問した。									
	また、11月に荒川クリーン協議会による不法投棄物一斉撤去を地方公共団体及び委託業者のみで実施した。									

3. 事業の課題

課題	荒川河川敷一斉撤去事業には、コロナ禍以前は多くのボランティアが参加していた。令和5年度は地方公共団体職員等のみで実施したが、不法投棄物が少なかったことを考慮し、今後の開催有無を検討する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	荒川河川敷不法投棄物一斉撤去事業については、他構成団体と調整しながら実施していく予定。

事業名		地球温暖化対策の啓発					事業コード	1056002	計画コード	1-7-2			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	市民、市民団体、事業者
意図・目的	CO2等温室効果ガスの排出量の削減を図る。
活動概要	市民・事業者向けの温暖化防止活動講習会や小学生を対象に省エネチェックブックの配付を行うなど、地球温暖化対策に関する意識啓発事業を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	環境講座等の参加者数	人	34	48	149	305	305	305	
	②	省エネチェックブックの提出率	%	82.7	92.2	90.4	95.0	95.0		
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	51	51	51		41	不用額
		決算額		千円	31	44	31		20	
		財源内訳	一般財源		千円	31	44		31	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	60.8%
成果の説明	市内小学4年生の児童を対象に「和光市省エネチェックブック」を配付・回収(回収率90.4%)し、その中から上位者を選出し、該当児童を和光市省エネコンテスト表彰式にて表彰した。また、同表彰式において実施したミニ講演「環境と資源について～リサイクルで万華鏡を作ろう～」や「ジュニアSDGsセミナー及びわくわく環境発信基地」の開催を通じて、SDGs・地球温暖化対策に係る意識啓発を図った。									

3. 事業の課題

課題	温室効果ガスの排出抑制等を進めていくに当たっては、市民一人ひとりや市内の各事業者の理解と協力が必要不可欠であり、日々の生活の中で各々が意識を持って温室効果ガスの排出抑制等に取り組んでいく意識を高めていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	「第3次和光市環境基本計画」の「和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に掲げる「和光市民一人当たりの二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減」の目標の達成に向けて、市民、事業者及び市が連携し、地域全体で緩和策及び適応策を進めていく。

事業名		害虫等駆除					事業コード	1057002	計画コード	1-7-3				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課			担当名	環境推進担当				
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	蜂やカラスに営巣された世帯、アライグマが出没する農地や家屋
意図・目的	危険性の高いスズメ蜂・カラスの駆除や、特定外来生物で農作物やペットを食害するアライグマを捕獲し、市民の生命・身体・財産を守り、安全な生活環境を確保する。
活動概要	市民の相談を受けて、蜂・カラスの営巣撤去、アライグマの捕獲を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	蜂の営巣撤去件数	件	76	67	68	50	50	50		
	②	カラスの営巣撤去件数	件	0	3	4	3	3	3		
	③	埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく駆除頭数	回	9	9	21	10	15	15		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,195	907	931		1,345	不用額	
		決算額		千円	598	567	797			134	
		財源内訳	一般財源		千円	598	567		797		執行率
			特定財源（国県補助、利用者負担等）		千円	0	0		0		85.6%
成果の説明	蜂の駆除については、市民が刺傷されることを防ぐため、営巣の通報を受けたのち現地確認を行っている。巣が小さなものは職員が撤去・駆除し、巣が大きい・高所にあるなど職員による撤去・駆除が困難なものは、業者委託により実施した（業務委託23件、職員撤去45件）。また、カラスの営巣撤去については、現地確認後、施設管理者と連携し、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、有害鳥獣捕獲許可の手続きを経て外部委託により実施している。令和5年度は4件カラスの営巣撤去を実施した。アライグマの捕獲については、埼玉県アライグマ捕獲防除実施計画に基づき、農地や市民宅にわなを設置し、令和3・4年度は各9頭、令和5年度は21頭アライグマを捕獲した。										

3. 事業の課題

課題	蜂・カラスの駆除については、刺傷や襲撃により生命・身体への危険が及ぶため、早急に駆除を行う。受傷事故の防止の為、安全に配慮して実施する必要がある。アライグマの個体が急増し、農業・家屋被害が年々拡大している為、効果的に捕獲する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	蜂やアライグマの駆除時に、職員が受傷する事故が過去に発生しているため、安全に作業する。また、危険性の高い種別の駆除については、業務委託を継続して実施する必要がある。特にアライグマの捕獲駆除については、捕獲時の殺処分に時間を要し、かつ突発的に駆除を実施する必要があるため、業務に支障が生じているため、令和6年度から業務委託を開始する。

事業名		猫去勢不妊助成・犬の登録等					事業コード	1059001	計画コード	1-7-4			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	犬の飼い主、猫の飼い主及び地域猫・野良猫の世話をしている者
意図・目的	狂犬病の発生や蔓延を防止する。また、猫の不必要な繁殖が抑制され、公衆衛生の向上を図る。
活動概要	①犬の登録(「犬鑑札」の交付及びマイクロチップ情報登録の照会)をする。 ②年に1回の集合狂犬病予防注射の実施及び「注射済票」の交付行う。 ③猫の去勢不妊手術補助金制度を普及する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	狂犬病予防注射接種頭数	頭	1,740	1,758	1,800	1,780	1,890	1,925
	②	犬の登録頭数	頭	2,339	2,458	2,641	2,500	2,700	2,750
	③	猫の去勢・不妊手術費補助金交付件数	件	6	1	6	10	6	10
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	373	373	376		365	不用額
		決算額	千円	300	279	301		75	
		一般財源	千円	0	0	0		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	300	279	301		80.1%	
成果の説明	4月に市内公共施設で集合狂犬病予防注射を実施し、計5日間で730頭(前年度比105%)が接種した。11月に注射未接種の709頭に催促通知を行い、予防注射接種率向上に努めた。なお、9月下旬から注射済票交付申請のLINE受付を開始し、市民手続の利便性の向上を図った。 犬の登録数は、市内人口及び在宅時間の増加によるペット需要が高まったことや、装着したマイクロチップを鑑札とみなす「特例制度」により手続が一部不要になり利便性が高まったことから、増加したと考えられる。(前年比107%) 猫の去勢・不妊手術については、市で行う個人向けの補助金交付を継続した。また、公益財団法人どうぶつ基金が不妊手術等の費用を全額負担する「さくらねこ無料不妊手術事業」に参加し、地域猫活動を行うボランティア団体と協働し22頭の飼い主のいない猫に対し「さくらねこTNR(Trap/捕獲し、Neuter/不妊去勢手術を行い、Return/元の場所に戻す、その印として耳先をさくらの花びらのようにV字カットする)」を実施し、公衆衛生の向上を図った。								

3. 事業の課題

課題	犬の登録数は、「特例制度」に参加したことで登録頭数が増加したが、一方で、狂犬病予防注射接種率(注射済票交付率)が伸び悩んだ。 猫の去勢・不妊手術費補助金については、認知度が低いからか、申請数が少ない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	狂犬病予防注射接種率(注射済票交付率)の向上を図るため、集合狂犬病予防注射の実施及び郵送・LINEによる注射済票の交付手続を周知し、継続して実施する。 猫の去勢・不妊手術費補助金制度についても、改めて市民に周知し、継続して実施する。

事業名		ポイ捨て・路上喫煙防止の啓発					事業コード	1060005	計画コード	1-7-5			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	ポイ捨て及び路上喫煙をする市民、飼い犬のふんを放置する犬の飼い主
意図・目的	ポイ捨て及び路上喫煙が防止され公共マナーが向上している。また、飼い主が犬のふんの処理を適切に行うようにする。
活動概要	ポイ捨て及び路上喫煙防止の普及啓発として、ポイ捨て防止キャンペーン(年4回、街頭PR)の事業等を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	美化推進員ごみ回収量	kg	460	438	389	481	460	450		
	②	ポイ捨て防止キャンペーン日数	日	0	0	0	4	4	4		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	2,571	2,568	2,682		3,215	不用額	
		決算額		千円	2,319	2,282	2,321			361	
		財源内訳	一般財源		千円	945	930		1,588		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,374	1,352		733		86.5%
成果の説明	美化推進員(6名)が和光市美化推進地域及び和光市路上喫煙禁止地区において、ポイ捨て及び路上喫煙の防止への取組として、清掃活動(活動405回)を行った。なお、キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、実施しなかった。										

3. 事業の課題

課題	美化推進員の継続的な活動等により、和光市駅周辺の美化は進みつつあるが、未だにポイ捨てや路上喫煙が行われている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和6年7月1日から喫煙者等の「喫煙マナーの向上」を目的に路上喫煙等防止条例を一部改正する。ポイ捨てや路上喫煙の防止については、個人のモラルによるところが大きいことから、条例改正の周知や意識の向上に努めていく。

事業名		水環境保全業務					事業コード	1061010	計画コード	1-7-6				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当			
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	河川、浄化槽管理者、河川美化活動団体
意図・目的	衛生的で水の恵みや豊かな生活環境を回復する。雨水の有効利用を促進するため自然と調和した雨水の循環を図る。
活動概要	浄化槽管理者への適正管理の呼びかけ、並びに河川水質調査を定期的を実施、監視を行い、健全な水環境の保全を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	市内3河川のBOD値	mg/L	1.1	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2
	②	浄化槽法定検査受検率	受検率%	24.5	25.2	25.5	25	26	27
	③	川の国応援団登録団体数	団体	8	8	8	8	8	8
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	2,165	2,196	2,142		2,390	不用額
		決算額	千円	1,994	1,848	1,900			242
		一般財源	千円	1,994	1,848	1,900			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			88.7%
成果の説明	市内の河川について、水質、汚濁負荷量、水生生物の生息数等を継続的に把握することにより、河川環境を監視するとともに改善施策、意識啓発の基礎資料とした。また、浄化槽管理者に対し、適正維持を依頼するハガキの送付や、訪問・電話による、清掃・保守点検の実施と法定検査の受検を促進、廃止された浄化槽の届出を依頼した結果、法定検査受検率が上がった。雨水貯留槽設置費補助金を令和3年度3件、令和4年度1件、令和5年度2件支出し、雨水の有効利用を図った。								

3. 事業の課題

課題	浄化槽法定検査受検率を更に上げるため、浄化槽管理者に対する効果的な指導・啓発を継続する必要がある。法定検査未受検者には、法人を中心に訪問・郵送等による接触を図り、指導・啓発を強化する。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	河川水質環境の保全を監視するため、水質検査を継続して実施する。浄化槽法定検査受検率を上げるため、指定検査機関・清掃許可業者と連携して、法定検査の受検の促進する。また、法定検査の受検料負担が浄化槽管理者が受検を拒否する一因と考えられるため、法定検査の受検料の予算化を目指す。

事業名		公害対策業務					事業コード	1061001	計画コード	1-7-7			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	03	公害対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	環境公害を受けている市民
意図・目的	衛生的で快適に暮らせるよう、生活環境が維持、改善する。
活動概要	騒音をはじめとする公害苦情などを的確に処理対応する。 環境汚染に係る実態調査(沿道環境調査)及び公害に関する苦情処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	生活環境苦情件数	件	53	65	77	40	40	40	
	②	環境調査数	本	3	2	1	1	1	1	
	③	調査箇所	箇所	13	10	7	7	7	7	
	④	交通騒音要請限度を満たしている割合	%	93	100	93	100	100	100	
	⑤									
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円	4,094	4,290	3,463		3,437	不用額
		決算額		千円	3,539	3,183	2,932			531
		一般財源		千円	3,433	3,079	2,833			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	106	104	99			84.7%
成果の説明	生活環境苦情について、例年同様、枝の越境や落ち葉に関すること、雑草の繁茂に関すること、害虫に関すること、鳥獣による被害等であり、苦情件数は増加している。 沿道環境調査に係る実態調査を外部委託により実施し、市内2路線の面的評価と6路線7カ所の点的評価を行い自動車交通騒音・交通量等のデータを得た。									

3. 事業の課題

課題	騒音・振動・悪臭等の公害は、法令に基づく規制と指導の徹底により改善されるケースが多いが、、一方では法令に基づく規制や指導ができない多様なケースもあり、これらのケースは問題が長期化する傾向が見られる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	公害苦情等の対応にあたっては、住民相互の立場に立った対応を心掛けるとともに、関係法令に従って適切な指導・助言を行う。

事業名		資源ごみ等分別啓発				事業コード	1150001	計画コード	1-7-8		
款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	資源対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部			環境課			担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	市民、イベント参加者、各種応募者、ごみ排出者
意図・目的	ごみ分別パンフレットの配布、各種3R推進運動の推進をすることにより、市民のごみ分別意識の啓発を図る。
活動概要	「資源とごみの分け方・出し方」の分別パンフレットの配布、ホームページや広報等で情報の提供や啓発を行う。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	資源化量(焼却残渣を除く)		t	3,901	3,664	3,516	4,500	4,500	4,500	
	②	リサイクル率		%	27	26	26	33	33	33	
	③	窓口でのパンフレット配布数		冊	5,506	5,626	5,473	6,000	6,000	6,000	
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	449	333	655		630	不用額
			決算額		千円	233	281	633		22	
			財源内訳	一般財源		千円	233	281		633	執行率
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	0	0	96.6%			
成果の説明	転入届提出時や市内公共施設でのごみ分別パンフレットの配布を行うことで、資源ごみの分別方法等を周知することができた。 また7月よりごみ分別アプリの運用を開始した。										

3. 事業の課題

課題	前年度と比較して資源化量が減少していることから、ごみ分別に関する市民への情報提供の方法を検討していく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	様々なアプローチにより、市民の方々へのごみの分別等の周知を徹底し、分別に関する意識向上や啓発に努めていく。

事業名			リサイクル団体活動推進費助成					事業コード	1150002	計画コード	1-7-9	
款	04	衛生費			項	02	清掃費		目	04	資源対策費	
所属名(部局・課)			市民環境部				環境課			担当名	資源リサイクル担当	
施策			1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体
意図・目的	再資源化に対する意識が向上し、積極的に活動に取り組んでいるようにする。
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	団体の活動回数	回	503	492	487	520	520	520		
	②	再生資源の回収量	t	723	642	580	850	850	850		
	③	登録団体数	団体	49	50	53	54	54	54		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	3,330	2,761	2,583		2,333	不用額	
		決算額		千円	2,198	1,955	1,774			809	
		財源内訳	一般財源		千円	2,198	1,955		1,774		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		68.7%
成果の説明	資源の有効利用やごみ減量を目的として、資源の回収量に応じて団体に1キログラムにつき3円の補助金を交付しており、資源回収活動を通じて、市民の資源化・分別意識の向上の他、団体のコミュニティの活性化にもつながっている。 また、団体が資源を回収し回収業者に引き渡すことにより、本来市が収集するべき資源物の減量化が図られ、間接的にごみ収集経費の抑制につながっている。										
	リサイクル活動推進費補助金 団体活動実施団体数 43 団体 資源回収量（単価1kg・1本各3円） 紙類 521,535 kg 布類 18,747 kg 金属類 39,950 kg びん類 186 本 合計 580,418 kg・本 補助金総額 1,741,254 円										

3. 事業の課題

課題	登録団体数は増加したが、再生資源の回収量は減少している。
----	------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き補助金制度の周知に努め、登録団体及び実施団体数の増加に努めるとともに、補助金単価の見直し等も含めた、現行制度の見直しを進めて活動の推進に努めていく。

事業名		リサイクル展示場管理運営						事業コード	1150010		計画コード	1-7-10		
款	04	衛生費			項	02	清掃費			目	04	資源対策費		
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	清掃センター			
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	リサイクル展示場への来場者
意図・目的	リサイクル展示場への来場者の人数が増加することにより、市民の廃棄物のリユース(再使用)に対しての意識啓発を図る。
活動概要	リサイクル展示場の開場及び管理運営を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	リサイクル展示場への来場者数	人	1,756	1,355	923	3,500	－	－		
	②	展示品の引き渡し点数	点	724	603	396	2,800	－	－		
	③	展示場の開館日数	日	324	325	176	325	－	－		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	861	881	802		－	不用額	
		決算額		千円	785	810	629			173	
		財源内訳	一般財源		千円	785	810		629		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		78.4%
成果の説明	リサイクル展示場は毎月第3土曜日、祝祭日、年末年始を除く日程で開場可能とし、市内から排出された粗大ごみ等から利用可能な家具・什器等を展示し、市民に無償提供することで、焼却・埋立するごみの削減や再使用の促進を図っている。										

3. 事業の課題

課題	リサイクル展示場の敷地が、新ごみ広域処理施設建設予定地に該当したため、同展示場は令和5年12月に閉鎖した。場所を移して事業を継続することも検討したが、代わりの用地が確保できず、当事業を終了した。その代わりとなるリユース施策を検討、実施することが課題となる。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	当事業は令和5年度に終了となったが、新ごみ広域処理施設稼働後は、朝霞和光資源循環組合による同様の取組みが検討されている。市としては別の方法でのリユースサービスを活用していく。